

第683回:「資本の無秩序な拡大」の咎

汚職撲滅を国是とするかの国において、Corrupt Official が最も怖れる機関とは、公安局(警察)でもなければ税務局(税務署)でもなくて、略称・規検委と呼ばれる組織だ。正式呼称は(共産党組織の)「中共中央紀律検査委員会」だが、規検委は(国家組織の)中華人民共和国国家監察委員会との「二枚看板」となっているのは、以下のウェブサイトを見れば一目瞭然である。<https://www.ccdi.gov.cn/>

その規検委が1月26日、浙江省・杭州市の腐敗官僚の摘発記事を公表した。杭州市トップだった**周江勇** 党委書記の失脚について、規検委は昨年8月に「深刻な違法行為の疑いで同氏を調査中」と発表しており、今回発表の主旨は、同氏を①党追放処分にした上で、②検察官送致することが決まったというもの。

罪状の要旨は以下のとおり。規検委は党組織だから周江勇弾劾には、「中央八項目」のような(法律違反ではなく)党の規則違反も含まれる。

周江勇は理想と信念を失い、「2つの擁護^注」から逸脱し、政治意識に関心を払わず、党中央委員会の方針に面従腹背し、資本と癒着し資本の無秩序な拡張を支援し、迷信的な活動に従事し、組織の検閲に故意に抵抗するなどの行為を犯した。

また彼は(奢侈や形式主義などを禁止する)「中央八項目規定」に違反し、業務上の形式主義、警備員と公的車両の違法な配置、公務の公正な遂行に影響を与える虞のある宴会の受け入れ、贈答品の違法な收受、市場経済、法執行および司法活動への違法介入、民営経営者からの要請に基づく違法な幹部任用、職権乱用による不動産譲渡、税の減免、親族と共謀して多額の資産を不法に受領するなど、家族ぐるみの汚職活動への関与などを行った(以下略)。

^注二つの擁護 2018年から始まった党のスローガン 「習近平総書記の核心としての地位を断固として擁護し、党中央の権威と集中統一指導を断固として擁護する」

筆者が気になるのは「迷信的な活動」と「資本の拡張」。前者は単なる「風水占い」などではなく、共産党がむかしから毛嫌いしている新興宗教かな？

この記事に対するブルームバーグの見出しが興味深い。Communist Party Expels Hangzhou Chief Over ‘Disorderly’ Capital。「中国共産党は、杭州市トップを“資本の無秩序な拡大”の咎で党から追放した」として、彼の数多くの罪状の中で、資本家との癒着に強い興味を示している。

杭州市は、IT産業の集積地で、Alibaba(09988/HK.)発祥の地でもある。今年55歳になる周江勇は浙江省の出身で、舟山市や温州市の党幹部を経由して、2018年より杭州市の党委書記をつとめてきた。

尚、浙江省の党組織は党委書記(1名)、副書記(2名)、そして常務委員(9名)で構成されており、同氏は失脚する昨年まで、浙江省の常務委員も兼務していた。

浙江省は、習近平総書記(兼・国家主席)が中央入りを確定させた登龍門の地であり、**李強**政治局委員(上海市党委書記)、**陳敏爾**政治局委員(重慶市党委書記)、**应勇**湖北省党委書記など、習指導部の幹部の多くが、習主席の浙江省時代に抜擢されている。周江勇も「浙江派」の一員であり、今回の“痛恨のトリプルボギー”がなければ、これから浙江省の副省長などへの昇格が期待されていたのだが、どうやら浙江省の金脈でもあったAlibabaグループとの“緊密過ぎた”関係が疑われたようだ。

いまのところ彼の罪状に関する当局の公式発表はなく、(噂だが)20年11月のアリババ集団傘下の金融会社・アント・グループの、上海・香港の両証券取引所での新規上場に絡み、杭州市当局が書類審査などで

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

便宜を供与したとの疑惑がもたれている。この上場案件では、両証券取引所が IPO 予定日の 2 日前に突然上場延期を発表したことから、習主席の最終決断で金融当局が上場を阻止したとされている。

Alibaba と並ぶテック企業の雄 Tencent (00700/HK.) も独禁法違反で罰則を受けるなど、この 10 年近い間、中国の成長に貢献し当局との間に蜜月関係を築いてきたテック企業と、貧富の格差解消を目指す中国政府との関係悪化が、中国の成長を阻害する新たなリスクとして注目されている。

そのような状況下、IMF は 1 月 25 日に改定した世界経済見通しの中で、中国の 22 年の実質成長率を、前回 21 年 10 月の予測(+5.6%) から一気に 0.8pt 下方修正し、+4.8% と発表した。

筆者は原稿締め切りの関係で 1 月 18 日、(翌週発表される予定の「IMF の経済見通し」を気にしつつ)、「今年の通年成長率は+5%が基礎数値となろう。これにどれだけ“政策”が加算され、+5.5%に近づくかが注目される」と書いた。「少し中国に甘いかな？」と思いながらも、「このままだと中国の実質成長率は+5%だが、財政・金融などで景気を下支えする当局の姿勢がより明らかになれば、年後半には成長が持ち直すかも」との期待を込めて、+5.0%+α とした次第・ちょっと言い訳がましくなったかな。

IMF の予測は今後も中国の状況に応じて修正が予想されるが、中国国内での①上記“浙江騒動”が示す政府とテック企業との蜜月関係の変調、②土地バブル破綻による不動産業と建設業の不振、③コロナ流行への警戒による内需停滞の長期化等々・が景気回復に影を落とし、それに外部要因として④米国の金融引き締めの影響が加われば、内需も外需も冴えない結論となり、予測+4.8%もあり得ると思われる。

中国は拙稿を書いている今日が“旧暦の大つごもり”、中国語で大晦日は「除夕(チューシー)」、元日は「春節(チュンジェ)」と表現する。そして旧暦の 1 月 4 日(新暦 2 月 4 日)より北京五輪がスタートする。

中国は「ゼロコロナ」を貫徹する方針で、現地では前代未聞「バブル方式(閉環管理)」の厳戒態勢が敷かれている。“やる”と決めたら出入り禁止のため感染者の自宅に外から釘を打ち込み、1300 万人の天津市民全員に PCR 検査をするくらいは平気でやる国だ。春節とオリパラ期間中の「ゼロコロナ」は達成されるだろう。勢いで 3 月 5 日から開催される年初の重要政治行事「全国人民代表大会」もコロナを抑え込むだろう。

問題はそれからだ。春節～オリパラ～全人代とゼロコロナを達成すれば中国政府は一安心。だがここで油断すれば、一気にコロナが爆発する可能性がある。中国にとって短期間のゼロコロナは制御可能だが、長期戦はどうだろう？ ゼロコロナを維持しつつ、経済成長に目配りするのは並大抵ではない。もし諸外国のコロナ収束が漸く達成されそうなタイミングで、中国のコロナ蔓延が拡大すれば、世界のサプライチェーンは一気に凍結してしまう。ユーラシアグループが今年の世界のトップリスクの筆頭に「ゼロコロナに失敗する中国」を持って来たことの意味は大きい。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022 年(令和 4 年)1 月 31 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。